

\* 今号は、①2022年度第3回理事会の報告、②この間の友好団体の主なとりくみ紹介、③労働ニュースアラカルトです。Stop War Immediately! Peace for Ukraine!!

## I いの健京都センター2023年度第3回理事会報告

2月21日、2022年度第3回理事会を開催。河本理事長は冒頭のあいさつで、コロナが5類となれば受診控えが起こらないかを心配、ロシアのウクライナ侵攻を口実とした大軍拡・増税は許せない、医療・社会保障に廻せと訴え、国民に広く真実を伝えていく重要性を強調しました。第3回理事会は、前回第2回理事会以降の経過報告を承認するとともに、この間の働くもののいのちと健康をめぐる情勢の推移について意見交換を行い、参加理事からこの間のとりくみについても報告を受け、交流しました。そして第25回定期総会までのとりくみ（第30回労働安全衛生学校、2023年働き方を見直す京都集会、2023年近ブロいの健が羽州交流集会など）について協議し、第25回定期総会とそれまでの理事会の開催日について協議・確認しました。

## II この間の友好団体におけるいくつかのとりくみ

### 1 京都総評2023年春闘臨時大会

1月28日、京都総評は23春闘要求と方針を議論する第94回臨時大会を開催しました。大会あいさつで、梶川議長は「物価高騰を超える大幅賃上げを勝ちとろう」と力強く呼びかけました。京都総評がかかげる23春闘のメインスローガンは「今こそ大幅賃上げ！一仲間を増やして、生活を守ろう！」、賃金要求は「誰でもどこでも時給1500円以上、月25万円以上の産別・企業内賃金」「誰でも賃金の10%以上の引上げ」で、「政府に賃上げの責任を果たさせるために、社会的賃金闘争の強化」を呼びかけました。大会では26人の代議員が発言し、提案された23春闘要求と方針を全会一致で確認しました。



### 2 メンタルサポート京都公開講座2022「コロナ禍のストレスと働く人のメンタルヘルス」



2月4日、メンタルサポート京都の公開講座2022「コロナ禍のストレスと働く人のメンタルヘルス」が開催されました。京都市こころの健康増進センターの波床将材所長が講演しました。波床所長は、新型コロナウイルス感染症に対応するにあたって、コロナ禍は一種の災害と考えられること、過去のパンデミックなどの再検証が有効であり、新型コロナウイルス感染症への対応は未知のものではなく、ある程度予測可能なものであり、医療体制の強化や経済的生活支援とともにメンタルヘルスへの支援が重要であり、

長期戦の中では「燃え尽きないこと」が肝心だと言われました。メンタルヘルス問題への対応の基本的考え方は危険因子の軽減と保護因子の強化であり、メンタルヘルスの維持のためには正確な知識と情報、非日常と日

常のバランスー日常とつながりを守り、今までの習慣を維持するとともに、新しい日常を作ることといつか日常を取り戻せる希望を持つことが大事だと強調されました。①京都民医連中央病院の臨床心理士・公認心理師の沼谷直子さん、②京都府乙訓保健所の山本篤仁さん、③社会福祉法人「亀岡福祉会」・グループホームセンター一長の後呂絵美さん、④社会福祉法人・樹々福祉会「朱い実保育園」の鈴木ユキ園長の4人が現場からの報告を行いました。参加はオンラインも含めて約70人でした。

### 3 京都職対連・京都労働局要請

2月8日、京都職対連は、京都労働局に対して要請・懇談を行いました。主な要請内容は、①脳・心臓疾患の労災認定基準改定に伴う被災者の救済と予防の強化、②労働時間の適正な把握と長時間労働の抑制、裁量労働制の抑制、③化学物質による労災防止の新たな規制に伴う監督・指導の強化と予防、④自動車運転手の「改善基準告示」改正に伴う遵守させるとりくみの強化、⑤パワハラ防止措置義務化の実施状況と助言・指導の強化、⑥監督官・事務官・技官の配置状況と増員による体制強化などでした。労働局からの要請に対する回答・説明を受け、懇談・意見交換をおこないました。参加者は、京都職対連・新田昌之会長（京都自治労連副委員長）、古川拓副会長（弁護士・自由法曹団・過労死弁護団）、芝井公事務局長、細見哲幹事（京都医労連）、中嶋清美過労死防止京都連絡会会長（過労死家族の会）、岩橋いの健京都センター事務局長の6人で、京都労働局の対応者は、雇用環境均等室・室長補佐（2人）、労働基準部・健康安全課・地方労働衛生専門官、同・特別司法監督官、労災補償課・管理調整官、総務部総務課・課長補佐の6人。



### 4 京都総評労安対策委員会（労安担当者会議）学習会「治療と仕事の両立支援」



2月15日、京都総評の労働安全衛生対策委員会は、ラポール京都の会議室で、「治療と仕事の両立支援」の学習会を開催しました。講師は、独立行政法人「労働者健康安全機構」・京都産業保健総合支援センター（さんぽセンター）の産業保健専門職で保健師の松田雅子さんでした。松田さんは、さんぽセンターの説明（＝労災保険を財源とし、その社会復帰促進等事業の被災労働者の円滑な社会復帰を促進するための必要な事業を行う組織）を

行ったのち、治療と仕事の両立支援について具体的にわかりやすく説明しました。治療と仕事の両立支援を実現しやすい職場環境の整備として、①事業者による基本方針等の表明と労働者への周知、②がん等の病気や両立支援に関する知識の普及・啓発のための教育、③治療への配慮などが円滑に進むような職場風土の醸成、④安心して相談・申出を行える相談窓口の明確化、⑤柔軟な勤務を可能とする休暇・勤務制度（＝i 時間単位・半日単位の年次有給休暇、ii 失効年次有給休暇付与制度&病気休暇制度、iii 時差出勤制度&フレックスタイム制、iv テレワーク制度、v 短時間勤務制度・短時間制社員制度、vi 試し出勤制度・リハビリ勤務制度、vii 再雇用特別措置・カムバック制度・ジョブリターン制度など）の検討・導入を紹介し、事業主には労働者に対する安全配慮義務があることを強調しました。参加は、会場に9人、オンラインで2人の合計11人でした。

## Ⅲ 労働ニュースアラカルト

①1月16日、国際NGOのオックスファムは、新型コロナウイルス発生以降に生じた世界の富の3分の2が

富裕層上位1%に集中していると明らかにした；報告書によれば、2020年以降新たに生じた世界の富4.2兆ドルの内2.6兆ドルが富裕層上位1%に集中し、1日当たり27億ドル増やしていると試算。「惨事に便乗して暴利をむさぼる富裕層に適切な課税が必要だ」と強調した。オックスファムによれば、総資産10億ドル以上のビリオネアへの5%課税で年間1.7兆ドルの税収が捻出でき世界の20億人が貧困から抜け出せるとしている。

②1月18日、厚労省は、「2022年における労災の発生状況」（2023年1月速報値）を発表した。i. 死亡災害は、718人で前年比▲61人、業種別には建設業265人、第三次産業177人、製造業135人、陸上貨物運送事業78人、林業28人、事故の型別発生状況では墜落・転落212人、交通事故（道路）110人、はさまれ・巻き込まれ109人、以下「激突され」、「崩壊・倒壊」、「飛来・落下」の順。ii. 休業4日以上死傷者数は236,664人で前年比101,306人（74.8%）の増加、業種別には第三次産業168,931人（+97,159人・135.4%増）、製造業28,048人、建設業15,884人、陸上貨物運送事業15,884人の順、事故の型別発生状況ではその他119,358人（+100,356人・528.1%の増；主として新型コロナウイルス感染症による労災）、転倒31,453人、墜落・転落18,755人、以下「動作の反動・無理な動作」、「はさまれ・巻き込まれ」m「切れ・こすれ」の順。

③1月19日に全教が発表した「教職員勤務実態調査・第1次集計結果」によれば4週間の時間外勤務と持ち帰り勤務の合計は平均86時間24分で依然として過労死ライン80時間を超えている。約6割が「時間外勤務月45時間」の「上限指針」を超えていると回答（時間外労働が45時間以上80時間未満29.3%、80時間以上100時間未満16.9%、100時間以上36.1%。睡眠時間が7時間以上16.7%、7時間未満83.3%、6時間未満46.3%、5時間未満10.6%。休憩時間は全体平均が11.4分、小学校では4.8分、0分が57.7%）。

④1月20日、厚労省は、警察庁の統計にもとづく「2022年の自殺者数」（速報値）を発表。2022年の自殺者数は2万1,584人で前年2021年の確定値より577人増加した。男性が全体の7割近くを占め、女性は微減。

⑤1月27日、厚労省は、2022年10月末現在の「外国人雇用状況」を公表。国内の外国人労働者は前年比5.2%増の182万2,725人（10年連続過去最高を更新）；国別には、ベトナム46万2千人、中国38万6千人、フィリピン20万6千人の順。在留資格では、専門的・技術的分野が21.7%増で、留学▲3.3%、技能実習▲2.4%。産業別には、製造業4.2%増、卸・小売業3.9%増、宿泊・飲食サービス2.7%増。

⑥1月31日、厚労省は、2022年平均の「有効求人倍率」を発表。前年比0.15倍上昇の1.28倍で4年ぶりに前年を上回った（2019年は1.60倍）。同日公表された総務省の労働力調査では、2022年平均の完全失業率は▲0.2%の2.6%。

⑦1月31日、フランスで、年金受給開始年齢引き上げ（62歳→64歳）に反対する主要8労組主催の第2回全国デモに280万人が参加した（1月19日の第1回デモの200万人を上回り、1995年以降最大のデモに、2月7日は200万人、11日にも280万人）。2月1日、イギリスで、公立学校の教職員や鉄道の運転士・職員など50万人が参加する、物価高騰に見合う賃上げを求める、「過去10年間で最大」のスト

を実施（2月6日、11万人を超える医療労働者がスト）。2月2日、[欧州議会は、携帯のアプリを介して働く食事配達労働者の権利保護](#)をめざす議案を賛成多数で可決した。

⑧ 2月7日、厚労省は、[2022年の毎月勤労統計調査（速報値）](#)を発表。基本給に残業代などを加えた現金給与総額（名目賃金）に物価の変動を反映させた実質賃金は前年比▲0.9%に。名目賃金は月平均32万6,157円（前年比2.1%増、2022年の消費者物価指数は3.0%増）、正社員などの一般労働者が42万9,449円（前年比2.3%増）、パートタイム労働者が10万2,073円（同2.6%増）

⑨ 2月7日、文科省は、[2022年度の「研究者・教員等の雇用状況に関する調査」結果を公表](#)した。全国の国公私立大学及び研究開発法人の無期転換申込権の発生までの期間を10年とされている人が対象で、2022年度末で通算契約期間10年を迎えるものは12,317人。その内、「雇用期間上限等にもとづき2022年度中に雇用契約を終了し、その後雇用契約を結ぶ予定はない」人が1,002人、「未定」が4,997人と、約6千人の研究者・教員がこの3月末に「雇止め」となるおそれ。

⑩ 2月8日、財務省は「[2022年の国際収支速報](#)」を発表した。貿易収支は▲15兆7,808億円、輸送や旅行などのサービス収支は▲5兆6,073億円、配当や利子などの第1次所得収支は+35兆6,073億円で、経常収支+11兆4,432億円（2021年は21兆5,190億円）

⑪ 2月14日、内閣府は[2022年10～12月期のGDP（国内総生産）の速報値](#)を発表した；名目で前年同期比1.3%（年率換算5.2%）、実質で前年同期比0.2%（年率換算0.6%）の増加。2022年通年では、前年比で名目1.3%、実質1.1%の増。

## 第25回総会までの今期の主なとりくみ日程

### 2月

25日（土）京都職対連第40回定期総会（13：30～、ラポール京都第1会議室）

### 3月

23日（木）[関西アスベスト京都2次訴訟判決言渡し](#)（14：00・京都地裁前集合）&同・報告集会（16：30、教文センター）

### 4月

20日（火）いの健京都センター2022年度第4回理事会（18：30）

### 5月

1日（月）メーデー

27日（土）[京都総評&いの健京都センター・第30回労働安全衛生学校](#)

### 6月

20日（火）いの健京都センター第5回理事会（18：30）

### 7月

8日（土）[“Stop!ザ・働き過ぎ！”働き方を見直す京都集会](#)

22日（土）[2023年近畿ブロック働くもののいのちと健康を守る学習交流集会 in 京都（ラポール京都）](#)

25日（火）いの健京都センター第6回理事会（18：30）

8月

29日（火）いの健京都センター第25回定期総会



© Stop War Immediately! Peace for Ukraine!!